

東アジア主要国・地域における 国際観光開発

外国人旅行者誘致で外貨獲得や雇用に期待

山崎 恭平 *Kyouhei Yamazaki*

東北文化学園大学総合政策学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

日本政府は最近「観光立国」の方針を打ち出し、遅まきながら国際観光開発を21世紀における重要施策と位置付けた。産業、貿易、技術等に加えて、欧米やアジアの主要国に比べて後れが目立つ観光業を国家戦略として振興することになったのである。そこで、ここでは21世紀の成長産業のひとつと目される国際観光業に着目し、まずその経済的意義を確認し、次に中国やASEANの開発状況を俯瞰する。さらに仙台を中心とした東北地方の取り組みに触れた上で、日本にとっての意味合いを考察する。

「94年世界観光サミット」の問題意識

1994年11月、関西空港開港を記念して、世界各国の観光大臣やWTO

(World Tourism Organization)等、国際機関の関係者が大阪に集まった。そこで“OSAKA ワールド・ツーリズム・フォーラム94”が開催され、初の観光サミットが実現した。この国際会議は当時の日本ではあまり注目されなかったが、21世紀入りを見据えて国際観光業の重要性や環境に配慮したエコ・ツーリズムの方向が世界的に発信された。

会議の成果を盛り込み発表された「大阪観光宣言」によると、観光業の経済的な重要性は、世界のGDPや雇用の今や1割を占めるようになり、外貨獲得をもたらし、南北の国家間の所得再配分効果等、発展途上国経済への寄与度も大きい。そして、観光業は、旅行業、ホテル業、交通業(陸、海、空)を中心としつつも、金融や広告、出版あるいはメディア、さらには飲食業や

不動産を含む複合的、総合的な産業である。このことを踏まえ、観光業は21世紀における世界経済の成長の牽引車になりえようと思われたのである。

観光業の重要性は、工業開発を原動力として世界の「成長センター」となった東アジアにおいても早くから広く認識されている。例えば、日本にある国際機関のアセアン・センターは、日本との貿易、投資に加えて観光の振興を図っている。国際観光振興では、90年代に入り“ピジット・ASEAN・イヤー”をはじめ共同キャンペーンを展開し、昨2002年のブノンペンにおける首脳会議では地域観光協定を締結するといったように、この分野の域内協力も進んでいる。加盟国は、それぞれの観光資源を活用し、手っ取り早く外貨を稼げ、また労働集約的な性格が強い産業特性(注1)の故に雇用創出にも資するとして、観光開発に注目している。

「世界の工場」としてモノ造りに関心が集中する中国においても、80年代後半頃から国際観光振興が図られてきた。90年代に入ると、「観光誘致5カ年計画」が実行され、香港が中国に返還された97年には同計画の集大成「中国観光年」として外国人旅行者の本格的な誘致が図られた。この計画は、

多様にしてポテンシャルの大きい観光資源を活用して、中国がアジアの観光大国に飛躍する契機になった。中国は、今や外国人旅行者の受け入れ数およびそこからの受取額(サービス貿易における輸出額)において、アジア最大でかつ世界的な実績を記録するまでに飛躍している。

ASEAN諸国にせよ中国にせよ、国際的に見て遜色のない優れた観光資源を有している。特に中国はそれらの資源活用を巧みに発信しており、前述の5カ年計画では外国人旅行者に中国観光の魅力年を追って訴えていたのが注目された。すなわち、スタート時の92年においては「中国友好観光年」と銘打たれ、以降93年が“中国山水風光の旅”、94年“文物古跡の旅”、95年“民族風情の旅”、96年の最終年には“中国レジャーの旅”として“見る旅から楽しむ旅”をセールスした。観光資源は一般に表1のように分類されるが、5000年の歴史資産を有し、多様な自然、民族、文化等、観光資源に恵まれた中国への旅の魅力を見事に組み立てたといえよう(注2)。

国際観光業の効用は、経済的な意義にとどまらない。観光という言葉の由来は、中国周代に著された『易経』の

表 1 観光資源の分類

観光資源	自然観光資源	自然景観・自然療養地	火山、温泉、山岳、草原、島嶼、海岸、湖沼・河川、地質、洞窟、奇岩・奇石等
		気象条件	気温、湿度、日照、月光、降雨、風雪、雲海、沙漠、サバンナ、熱帯雨林、極地等
		動物・植物資源	珍獣、希少動植物、漁礁・釣り場、狩猟地、森林、原生林、新緑、落葉、花等
	人文（社会）資源	歴史・文明遺産	古代人化石、遺跡・遺物、古代寺院・庭園、歴史的建造物、博物館等
		民族文化・風俗	民族衣裳、民族音楽、伝統舞踊、料理文化、故事・民間伝承、伝統芸芸等
		現代社会・文明	現代建造物、交通・通信施設、商業センター、社会制度、科学技術、産業、娯楽、スポーツ、美術等

（出所）河村誠司「観光経済学の基礎」18 ページ、九州大学出版会、2000 年に加筆

中の「観国之光」に由来し、「他国あるいは他の土地の政教、風俗を見学、視察すること」とされる（注³）。これは現代のいわゆる国際相互理解や異文化の理解、国際交流の前提にほかならず、従って国際親善や友好に資するものである。それとともに、摩擦や紛争の少ない平和産業のひとつとして、「国際観光交流の拡大は平和な社会の建設に大きな貢献を果たす」（注⁴）。

日本の受取額は中国の 2 割

国際観光による受け払いは、国際収

支統計のサービス貿易勘定における「旅行：travel」項目に計上される。この中には「輸送」項目に計上される旅客運賃を含まないが、外国人旅行者受け入れによる財貨・サービスの支払額は本国における受取額（商品貿易における輸出額に相当）に、また本国人外国旅行者による外国での支出額が同じく支払額（商品貿易における輸入額に相当）に示される。

この統計から東アジア主要国・地域の国際旅行による受取額を見ると、表 2 の通りである。2001 年の実績で、東アジア最大の受取額を示すのは中国

である。次いで香港、タイ、マレーシア、韓国、インドネシア、シンガポールの順に大きく、日本は第9位に甘んじている。世界の中でのランキングを見ると、中国は今や米国、スペイン、イタリア、フランス、英国の国際観光先進国に伍する世界第6位に浮上し、タイが第16位、マレーシアが17位、韓国19位と続く中で、日本は第31位にとどまっている。日本の受取額は中国のその20%弱にすぎず、90年比2001年の実績では、日本以外のアジア諸国の高い増加率が目立つ。また、外国人旅行者の受け入れ数で見ても、同様の傾向を指摘できる。

もっとも、日本は支払額や外国旅行者数では世界有数であり、アジアでは

ともに第1位か第2位である。すなわち、2001年の支払額で見れば、日本は2,653億ドルで米国、ドイツ、英国に次ぐ世界第4位、同第7位の中国の実績に対して約2倍の大きさになっている。外国旅行者数で見ても(2000年実績)、日本は欧米主要国の3,000～7,000万人のレベルには及ばないが、1,782万人で世界第10位、マレーシアの第6位、3,053万人に次ぐ。

このマレーシアの旅行者数には、隣接するシンガポールへの旅行が相当数入っているとみられる。また中国も1,000万人を超えるようになったが、多くのアジア諸国は外国人旅行者を積極的に誘致しても自国人の外国旅行に

表2 東アジア主要国・地域における国際観光比較

(単位: 万人、100万ドル)

	外国人旅行者受入数		外国人旅行受取額	
	1990年	2001年	1990年	2001年
中国	175	3,317	1,738	17,792
香港	658	1,373	n.a.	7,930
タイ	530	1,013	4,325	7,075
マレーシア	745	1,278	1,684	6,863
韓国	296	515	3,161	6,292
インドネシア	218	515	2,153	5,276
シンガポール	484	673	4,650	5,111
台湾	193	262	1,741	3,990
日本	324	477	n.a.	3,306
マカオ	251	584	n.a.	n.a.

(注) 香港の2001年外国人旅行受取額は2000年実績。

(資料) 国土交通省「平成15年版 観光白書」及びIMF Balance of Payments Statistics

は未だ制限を課している。従って、アジアの中では、日本の海外旅行は最大の規模であるとみてよいであろう。

問題は、日本の場合、国際旅行において極端なインバランスが続いていることである。97年の「外客誘致法」や最近の「観光立国」政策以前には観光業が大きく振興されることはなかったし、87年の“テン・ミリオン計画”は膨大な経常黒字減らしの狙いが強かった。拡大均衡でインバランスをなくすには外国人旅行者を誘致することであり、ようやくにして観光振興が表舞台に登場したといっても過言ではない。そして、国際観光の受け払い額から競争力係数をはじめてみると、表3のように日本はかなりの比較劣位の現状を示し、逆に中国やASEAN主要国は比較優位の状況が分かる。

「内なる国際化」と地域のインシアティブ

国土交通省の平成15年版「観光白書」は、世界に開かれた観光大国を謳っている。また、観光立国懇談会は平成15年4月に発表した報告書の中で、「21世紀の日本は、産業立国、情報立国、文化立国、環境立国を総合的、

表3 東アジア主要国・地域における国際観光の比較優位係数

	1995年	2000年	2001年
日本	0.839	0.809	0.778
中国	0.406	0.106	0.112
韓国	0.104	0.021	0.092
台湾	0.440	0.369	0.286
シンガポール	0.252	0.022	0.068
タイ	0.306	0.459	0.415
マレーシア	0.263	0.414	0.448
インドネシア	0.413	0.217	0.215
フィリピン	0.458	0.392	0.169

(注)競争力係数は外国旅行のネット受取額(受取額 - 支払額)を総貿易額(受取額 + 支払額)で除したものである。

(資料)(財)国際貿易投資研究所「世界のサービス貿易統計集(2003年版)2003年3月

有機的に展開し、多彩な魅力を観光立国に高める国家デザインを持って、観光立国の実現に向けて取り組んでいくべきである」と提言している。そして、平成15年度から官民挙げて“ピジット・ジャパン・キャンペーン”を展開し、外国人旅行者の訪日を現状の年500万人レベルから2010年には1,000万人へと倍増を目指す。

この500万人からの受取額は、既述の通りアジア主要国の中で見劣りするばかりか、表4に示す通りGDP比や商品輸出額比といった指標の比較でも相対的に小さい。

特にGDP比では1%に遠く及ばず、アジア主要国・地域では最低の水

準であり、米国の 1.51 %、ドイツ 3.79 %、フランス 3.67 %、英国 3.97 %、イタリア 3.72 %等、欧米先進国に比べても低い。それだけに国際観光における受取額をもっと増やすべきであり、その余地は大きいと考えられる。また、冒頭に触れたごとく、観光業の経済的な重要性は関連産業が多い総合的、複合的な性格故に、この産業の振興は他産業への経済的波及効果が大きく(注5)、リーディング産業としての期待も増している。

国際観光業の振興、特に外国人旅行

者の訪日誘致は、先のキャンペーンをはじめ官民挙げての努力が必要であることは言うまでもない。それとともに、ビザの緩和等制度面の改善に加えて、外国人を広く受け入れる日本人の心構えや意識改革、ホスピタリティが求められるであろう。対外経済関係で、同じく対外に比べて対日が少ないためにインバランスの続く企業の直接投資においても、外国企業の誘致には日本側の制度・政策や意識の改革が求められている。国際観光の振興、そして対日直接投資の促進には、いわば“内なる

表 4 アジア主要国・地域における国際観光受取額の重要性比較

	GDP 比 (%)			財輸出額比 (%)		
	1995 年	2000 年	2001 年	1995 年	2000 年	2001 年
日 本	0.06	0.07	0.08	0.67	0.69	0.82
中 国	1.25	1.50	1.49	5.89	6.51	6.69
韓 国	1.05	1.48	1.49	4.12	3.97	4.24
台 湾	1.24	1.21	1.42	2.95	2.53	3.26
香 港	n.a.	4.80	n.a.	n.a.	3.93	n.a.
シンガポール	9.32	5.90	6.02	6.55	3.91	4.20
タ イ	4.78	6.10	6.14	14.24	10.83	10.87
マレーシア	4.47	5.56	7.80	5.37	5.10	7.80
インドネシア	2.59	3.27	3.63	11.58	8.01	9.35
フィリピン	1.53	2.81	2.39	6.49	5.36	5.27
カンボジア	1.61	4.13	4.35	n.a.	12.38	11.50
ラ オ ス	2.91	6.57	5.93	n.a.	34.55	31.42
ミャンマー	0.14	n.a.	n.a.	17.33	9.72	5.21
イ ン ド	0.70	0.68	n.a.	8.43	7.48	n.a.
パキスタン	0.19	0.14	0.16	1.37	0.90	0.95
スリランカ	1.73	1.52	1.36	5.95	4.57	4.42
ネパール	4.20	2.96	2.63	51.30	19.65	19.54

(注) 国際観光受取額とは外国人旅行者からの受取額。n.a. は not available

(資料) (財)国際貿易投資研究所「世界のサービス貿易統計集(2003年版)」2003年3月

国際化”が問われているといえよう。

国際観光の振興は、地域経済にとっても重要である。日本経済の不況が長引く中で、東北地方の経済的な停滞が続いている。特に、今2003年は天候不順でコメの不作が避けられそうになく、不況からの脱出に足かせとなっている。そうした中で、対外的にはアジア、とりわけ距離的にも近い北東アジアとの経済関係が重視され、産業振興ではITをはじめとするハイテク産業に加えて国際観光開発が意識されている。

後者では東北6県、さらには北海道との広域連携が進められつつあり、中でも中国や韓国からの旅行者には協力し合っただけの誘致活動が見られるようになった。韓国からの旅行者は、昨2002年のサッカー・ワールド・カップ日韓共同開催を契機に、目立って増えつつある(注6)。中国人の海外旅行は自由化の方向にあり、現に東南アジアへの旅行者は最近急増している。日本への団体旅行も認められつつあり、近いうちに半端でない数の旅行者が日本を訪れるようになると思われる。

東北地方は豊かな自然や歴史資産に恵まれている上に、仙台を中心に中国と韓国からの留学生が日本各地に比し

ても多い。これは今に始まったことではなく、両国の要人がかつて東北地方で学んだ例が少なからずある。その好例は、現代中国建国の精神的支柱である魯迅である。魯迅は、1904年に仙台医学専門学校(現東北大学医学部)に入学し、1年半在籍した。そのときの学び舎跡が今でも保存されているし、仙台博物館敷地内には魯迅の銅像が建っている。現代中国の要人が訪日すると、これらを目の当たりにするために仙台を訪れる慣わしである。98年に訪日した江沢民前中国国家主席は、仙台に足を運び魯迅の遺跡を訪ねた。

魯迅が仙台医専に入学してから来2004年はちょうど100年になるため、その記念行事がいくつか予定されている。記念行事の後には、魯迅記念館を設立しようとの構想もある(注7)。記念館は日中友好のシンボルになるといわれており、完成すれば訪日中国人が必ず訪れるであろう歴史資産となる可能性が高い。つまり、国際観光の観点から言えば、中国人観光客誘致の上で魅力的なスポットとなる見通しが強い。

同じ意味合いで、「仙台中華街」構想も注目される。これは「仙台空港臨

空整備計画」の一翼で、2006年度に完成予定の仙台空港アクセス鉄道沿線に予定されている。そこには中国企業の主体的な参画が目論まれ、200店舗の出店が見込まれている(注8)。計画が進展すれば新たな食のスポットを発信でき、中国人旅行者を引き付けると期待されている。

当面の懸念材料は SARS と国際テロ

国際観光の振興は日本経済の活性化や地域経済の活性化をもたらす可能性が高く、その意味で「観光立国」は将来をかけた国家戦略(注9)である。これからいろいろな取り組みが出てこようが、短期的な懸念材料は SARS と国際テロリズムの再発である。今2003年の場合、アジアの国際観光は SARS とイラク戦争で2重の影響を被り、前者で中国の国際観光は76億ドルの減収、280万人の雇用が失われるといった大きな影響が心配されている(注10)、日本の場合も当然無縁ではなく、健全で平和な国際社会が早く到来することが望まれる。

(注1)観光業の中には接客業に属す産業が

多く、そこでは人手を要するだけでなく、ホスピタリティに代表されるように人の要素が評価される面が強い。

(注2)山崎恭平「12 観光業」井上隆一郎編著『中国の企業と産業～21世紀への展望と戦略』日本経済新聞社、pp.345～352、1996年

(注3)河村誠治「観光経済学の基礎」(財)九州大学出版会、p.11、2000年

(注4)平成15年3月、グローバル観光戦略を推進する会のアピール

(注5)国土交通省の平成15年版観光白書によると、2001年における観光消費の日本経済へ貢献は、直接効果が20.6兆円、その雇用効果は181万人。生産波及効果は48.8兆円でGDPの5.4%、雇用創出効果は393万人で総雇用の5.9%等と推計している。このほか、地方自治体における観光の経済波及効果等を紹介している。

(注6)例えば、「韓国人観光客が急増、W杯効果、仙台七夕にも」(河北新報2002年8月8日付)、「ソウルに合同事務所、宮城・山形県、仙山圏の観光アピール」(同2002年8月10日付)、「東北運輸局など、アジアへ世界へ観光東北発信」(同2003年10月28日付)

(注7)「魯迅記念館建設を」(読売新聞2003年6月13日付。筆者も参画する「日中東北間交流を進める会」の構想が紹介されている。

(注8)中井邦尚「仙台中華街構想の始動」ジェトロ・センサー2003年7月号、pp.45～47

(注9)2003年1月23日付日本経済新聞社説。

(注10)Asia Tourism Takes Double Hit, *Asian Wall Street Journal*, 14 March 2003, SARS Squeezes Travel Industry in Asia. *Asian Wall Street Journal*, 16 ~ 18 May 2003